

令和2年度 通常総会議案書

- 第1号議案 令和元年度 事業報告
- 第2号議案 令和元年度 決算報告
- 第3号議案 令和元年度 公益目的支出計画実施報告
- 第4号議案 令和元年度 監査報告
- 第5号議案 令和2年度 事業計画（案）
- 第6号議案 令和2年度 予算（案）
- 第7号議案 令和2年度 役員人事（案）
- 第8号議案 経営諮問委員人事（案）

日時：令和2年5月26日（火）14：00～

場所：オンラインにて開催

（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

(第1号議案)

令和元年度 事業報告

1 会議報告

(1) 総 会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
R1.5.30(火) 14:00~14:50 くまもと県民交流 館パレア会議室1	議事(議長:村山理事) 1 平成30年度事業報告 2 平成30年度決算報告 3 平成30年度公益目的支出計画実施報告 4 平成30年度監査報告 5 令和元年度 事業計画(案) 6 令和元年度 予算(案) 7 役員人事(案) 8 経営諮問委員人事(案)	出席会員: 56 名 委 任: 2 名 書面表決: 75 名 計 133 員	議案については、全会一致で決議されました。

〔令和元年度総会議案審議理事会〕

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
平成30年度 第3回 H31.3.28(水) 15:30~17:00 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長:村山理事) 1 平成30年度 事業報告 2 平成30年度 決算報告(見込み) 3 平成31(令和元)年度事業計画(案) 4 平成31(令和元)年度 予算(案) 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案) 7 部会報告	理事出席: 6 名 監事出席: 2 名 経営諮問委員出席: 2 名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
平成30年度 第4回 (書面決済) H31.4.25(木)	議事(議長:村山理事) 1 平成30年度事業報告 2 平成30年度決算報告 3 平成30年度公益目的支出計画実施報告 4 平成30年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	(全議案) 賛成: 8 名 反対: 0 名	議案については、全理事の同意により決議されました。

(2) 理事会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
平成 30 年度 第 4 回 (書面決済) H31.4.25(木)	議事(議長：村山理事) 1 平成 30 年度事業報告 2 平成 30 年度決算報告 3 平成 30 年度公益目的支出計画実施 報告 4 平成 30 年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	(全議案) 賛成： 8 名 反対： 0 名	議案については、全理事の同意により決議されました。
第 1 回 R1.5.30(火) 15:00~15:15 くまもと県民交流 館パレオ会議室 9	議事(議長：村山理事) 1 役員の役職について	理事出席： 7 名 監事出席： 2 名 経営諮問委員出席： 3 名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
第 2 回 R1.10.31(木) 14:55~16:00 熊本中央ビル 7 F 会議室	議事(議長：村山理事) 1 令和元年度上期 事業報告 2 令和元年度上期 収支状況報告 3 令和元年度下期 事業計画(案) 4 経営企画部会の活動報告 5 九州地域情報化研究部会の活動報告	理事出席： 5 名 監事出席： 1 名 経営諮問委員出席： 2 名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承・決議されました。
第 3 回 R2.3.23(月) 15:55~16:50 熊本中央ビル 7 F 会議室	議事(議長：村山理事) 1 令和元年度 事業報告(見込) 2 令和元年度 決算報告(見込) 3 令和 2 年度 事業計画(案) 4 令和 2 年度 予算(案) 5 役員人事(案) 6 経営諮問員人事(案) 7 部会活動報告	理事出席： 7 名 監事出席： 2 名 経営諮問委員出席： 3 名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承・決議されました。

(3) 九州地域情報化研究部会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
第9回 R1.8.20(火) 14:30～17:15 城彩苑多目的交流 施設	第9回テーマ「地域におけるキャッシュ レス推進に向けて」 講演会 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザリー事業部 松尾 潤一 氏 部会議事 (座長：長崎総合科学大学 横山名誉教授) 1 第9回テーマに関する意見交換 2 その他現状課題等自由議論	出 席： 13名 (講演出席：28名)	
第10回 R2.3.25(水) 14:00～17:00 城彩苑多目的交流 施設	第10回テーマ「地域課題解決とローカ ル5G」 講演会 第5世代モバイル推進フォーラム 事務局長 大村 好則 氏 自治体取り組み紹介 大分県商工観光労働部 施策説明 総務省九州総合通信局 部会議事 (座長：長崎総合科学大学 横山名誉教授) 1 第10回テーマに関する意見交換 2 その他現状課題等自由議論	— ※新型コロナウイルス感染 防止対応により第10回開催 日を延期（期日未定）	

(4) 経営企画部会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
第1回 R1.10.10(木) 16:00～17:05 熊本中央ビル7F 会議室	部会議事（部会長：熊本大学院松島教授） 1 理事会提出予定資料の概要	出 席： 8名 欠 席： 1名	
第2回 R2.3.4(水) 16:00～17:00 熊本中央ビル7F 会議室	部会議事（部会長：熊本大学院松島教授） 1 理事会提出予定資料の概要	出 席： 5名 欠 席： 4名	

2 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

① 九州ICTセミナー2019

普及啓発

～Society 5.0を支える技術の動向～

日時：令和元年12月12日（木）13時30分～16時35分

場所：博多バスターミナルビル 1・2会議室

（福岡市博多区博多駅中央街2-1）

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

後援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部

協賛：九州電波協力会

参加人数：104名

講演1：「交通事業者からみたMaaS」

西日本鉄道株式会社 自動車事業本部

未来モビリティ部 部長 田中 昭彦 氏

講演2：「脳を知り、脳を活かす 脳内身体表現の理解と応用」

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）

脳情報通信融合研究センター 研究マネージャー 内藤 栄一 氏

講演3：「5G時代に向けたドコモの取り組みとめざす世界」

株式会社NTTドコモ 経営企画部 5G事業推進室 室長 太田 努 氏

講演4：「KDDIの5Gへの取組み」

KDDI株式会社 モバイル技術本部

次世代ネットワーク開発部 副部長 黒澤 葉子 氏

講演5：「来る5G社会に向けたソフトバンクの取り組みと今後の戦略」

ソフトバンク株式会社 IoTエンジニアリング本部

九州IoT技術部 部長 根来 昌弘 氏

② 情報発信基礎力向上研修

人材育成

日時：令和2年1月23日（木）13時30分～17時00分

場所：宮崎県婦人会館大会議室（宮崎市旭1丁目3-10）

主催：（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

後援：宮崎県

参加人数：20名

研修内容：『伝える』から『伝わるへ』～仕事に役立つ情報発信術～

「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝わる」ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイルだけでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実施

講師：熊本日日新聞社 編集局 NIE専門委員、

熊本大学客員教授、熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏

③ 地方創生とICTセミナー（旧地域情報化セミナー）

普及啓発

～自治体におけるRPA導入最前線～

日時：令和2年2月13日（木）14時00分～17時00分

場所：城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1-1-1）

主催：（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

後援：総務省 九州総合通信局

参加人数：59名

(自治体におけるRPA導入の現状)

講演 1: 大分県 商工観光労働部 情報政策課 主査	野中 公成 氏
講演 2: 佐賀市 企画調整部 企画政策課 係長	広瀬 徹 氏
講演 3: 荒尾市 総務部 政策企画課 情報推進室長	黒江 景二 氏
講演 4: 宇城市 総務部 市長政策室 参事	中山 健太 氏

(RPA 共同調達に向けた実証事業)

講演: ふくおか電子自治体共同運営協議会事務局 福岡県 企画・地域振興部 情報政策課主事	宮野 紀史 氏
---	---------

(サービスベンダーからのトピックス)

講演 1: 株式会社BCC 第一公共事業本部 事業副本部長	矢野 征司 氏
講演 2: 株式会社有明ねっとこむ 常務取締役	作本 憲行 氏
講演 3: ジャパンシステム株式会社 ビジネスイノベーション統括部	佐々木健治 氏

※なお、公益目的支出計画事業に関しては、令和元年度で終了することとなりました。

詳細は、令和元年度公益目的支出計画実施報告（第3号議案）を参照ください。

(2) その他自主事業

① 非常通信セミナー

普及啓発

日時: 令和元年5月15日(水) 14:30~16:30
場所: KKRホテル熊本(城彩)(熊本市中央区千葉城町3-31)
主催: 総務省 九州総合通信局、九州地方非常通信協議会、
(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)
協賛: 情報通信月間推進協議会、九州電波協力会
参加人数: 79名
講演 1: 「自衛隊による災害派遣活動の現状～国民の負託にこたえるために～」
防衛省 自衛隊熊本地方協力本部 副本部長 大久保 進 氏
講演 2: 「非常時における通信確保に向けた取組について」
総務省総合通信基盤局 電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室
課長補佐 岡本 政信 氏

② 電波利活用セミナー 2019

普及啓発

日時: 令和元年6月4日(木) 13:30~17:00
場所: 博多バスターミナル 9階大ホール、第10・11会議室
(福岡市博多区博多駅中央街2-1)
主催: 総務省 九州総合通信局、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)
後援: (一社)九州経済連合会、(一社)電子情報通信学会九州支部、
(一社)全国陸上無線協会九州支部、福岡市
協賛: 情報通信月間推進協議会、九州電波協力会
参加人数: 134名
基調講演: 「5G実現に向けた総務省の取組み」
総務省 総合通信基盤局 移動通信課長 荻原 直彦 氏
講演 1: 「5Gを活用した産業用ロボット制御の取組み」
九州工業大学 大学院 工学研究院 電気電子工学研究系 教授 池永 全志 氏
講演 2: 「5G時代のビジネス協創に向けた取組み ーさまざまなパートナーさまと創る未来ー」
(株)NTTドコモ 5G・IoTソリューション推進室
ソリューション営業推進担当部長 有田 浩之 氏
講演 3: 「5G時代に向けた大分県の取組み」
大分県 商工観光労働部 情報政策課 奥村 和明 氏
5Gに関する機器展示及びデモ【出展協力】:
(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、日本電気(株)、富士通(株)

③ IoT導入支援セミナーin 奄美

普及啓発

日時：令和元年7月25日（木）13：30～17：25
 場所：奄美文化センター（鹿児島県奄美市名瀬長浜町517番地）
 主催：総務省 九州総合通信局
 共催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
 後援：鹿児島県、奄美市、鹿児島県大和村、鹿児島県宇検村、鹿児島県瀬戸内町、
 鹿児島県龍郷町、奄美大島商工会議所、宇検村商工会、瀬戸内町商工会、
 龍郷町商工会、あまみ商工会

参加人数：30名

内容：第1章「IoTの基礎知識」
 IoTとは何か？～IoTのイメージをつかもう～
 ：第2章「IoTの技術・関連法制度」
 もっと知りたいIoT～IoTの技術を知ろう～
 ：第3章「IoTの活用」
 自社でIoTを活用するには？～IoTの導入手順を知ろう～
 ：IoTの先進事例紹介、アンケート、名刺交換相談会

④ 地域情報化教育セミナー2019in 熊本

普及啓発

日時：令和元年9月25日（水）13：00～16：30
 場所：熊本市市民会館 大会議室（熊本県熊本市中央区桜町1-3）
 主催：総務省 九州総合通信局、（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）
 共催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
 後援：文部科学省、熊本県、熊本市、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会

参加人数：86名

基調講演：「世界各国における教育の情報化の最新状況と我が国の現状と課題」

鳴門教育大学大学院 遠隔教育プログラム推進室長

総務省地域情報化アドバイザー

藤村 裕一 氏

施策説明：「教育の情報化 「教育の情報化 と今後の展望 と今後の展望 」

文部科学省 初等中教育局 情報教育 ・外国語教育課

情報教育振興室長

折笠 史典 氏

事例紹介1：平成30年度 地域 ICT クラブ 実証事業 「志田林三郎 ICT クラブ の取り組み」

（株）オプティム経営企画本部 サブマネージャー

薦田 朋子 氏

事例紹介2：令和元年度 地域 ICT クラブ 実証事業 「熊本防災 ICT 人材育成協議会の取組計画」

崇城大学情報学部情報学科 教授

星合 隆成 氏

事例紹介3：平成30年度 地域 IoT 実装推進事業

「奄美大島の魅力を地元の小学生が発信するプログラミング教育」

鹿児島県瀬戸内町教育委員会 総務課学校教育係長

森 純孝 氏

パネルディスカッション：テーマ「今後の教育分野の情報化について」

コーディネーター 鳴門教育大学大学院 遠隔教育プログラム推進室長

総務省地域情報化アドバイザー

藤村 裕一 氏

パネリスト

文部科学省 初等中教育局 情報教育 ・外国語教育課

情報教育 振興室長

折笠 史典 氏

（株）オプティム経営企画本部 サブマネージャー

薦田 朋子 氏

崇城大学情報学部情報学科 教授

星合 隆成 氏

鹿児島県瀬戸内町教育委員会

総務課学校教育係長

森 純孝 氏

⑤ IoT導入支援セミナーin 長崎

普及啓発

日時：令和元年10月29日（火）13：30～17：25
場所：CO-DEJIMA 出島交流会館2階（長崎市出島2-11）
主催：総務省 九州総合通信局
共催：長崎県、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
後援：（一社）九州経済連合会、長崎県商工会議所連合会、
長崎県商工会連合会、長崎県工業連合会、（一社）長崎県情報産業協会
参加人数：45名
内容：第1章「IoTの基礎知識」
：第2章「IoTの技術・関連法制度」
：第3章「IoTの活用」
：IoTの先進事例紹介、名刺交換相談会

⑥ IoT体験セミナーin 鹿児島

普及啓発

日時：令和元年11月13日（木）10：30～17：20
場所：鹿児島県工業技術センター（鹿児島県霧島市隼人町小田1445-1）
主催：総務省 九州総合通信局
共催：鹿児島県工業技術センター、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
後援：（一社）九州経済連合会、鹿児島県商工会議所連合会、
鹿児島県商工会連合会、（一社）鹿児島県情報サービス産業協会
参加人数：42名
内容：第1章「IoTの基礎知識」
第2章「IoTの技術・関連法制度」
第3章「IoTの活用」（ワークショップあり）

⑦ 九州ICTイノベーションセミナー2019

普及啓発

～「九州管内の新しいICTの取組」×「SCOPE研究成果発表」～

日時：令和元年11月13日（木）13：30～16：10
場所：博多アークスクエア 11階会議室（福岡市博多区店屋町1-31）
主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
後援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部
協賛：九州電波協力会
参加人数：51名
特別講演（九州管内の新しいICTの取組）
講演1：「長崎大学情報データ科学部の新設と目指すイノベーション」 ※資料配布のみ
国立大学法人長崎大学 情報系新学部創設準備室長 西井 龍映 氏
講演2：「放送事業者と大学などとの連携による人材の社会創出」
RKB毎日放送(株) 編成戦略局 地域戦略部長 竹下 通人 氏
講演3：「ケーブルテレビを活用したオンライン診療の新しい取組」
(株)ジュピターテレコム 執行役員イノベーション推進本部長 櫻井 俊一 氏
研究成果発表
発表1：「アクティブ光空間通信システムの通信品質向上に関する研究開発」
国立大学法人佐賀大学 辻村 健 氏（研究代表者）
発表2：「自然災害が多発する阿蘇地域における防災・減災のための
無人航空機を用いた時空間地形情報システム」
国立大学法人熊本大学 尾原 祐三 氏（研究代表者）
発表3：「レンズレス高指向性・高感度・非冷却・近赤外線通信用
センサーデバイスに関する研究開発」
国立大学法人九州工業大学 有馬 裕 氏（研究代表者）

⑧ IoT導入支援セミナーin 宮崎

普及啓発

日 時：令和2年1月16日（木）13：30～17：05
 場 所：宮崎県市町村職員共済組合 ひまわり荘（宮崎市瀬頭2-4-5）
 主 催：総務省 九州総合通信局
 共 催：宮崎県、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
 後 援：（一社）九州経済連合会、（一社）宮崎県商工会議所連合会、
 宮崎県商工会連合会、（一社）宮崎県情報産業協会

参加人数：40名

内 容：第1章「IoTの基礎知識」
 ：第2章「IoTの技術・関連法制度」
 ：第3章「IoTの活用」
 ：IoTの先進事例紹介、名刺交換相談会

⑨ コンテンツ海外展開セミナー

普及啓発

日 時：令和2年1月29日（水）13：30～17：00
 場 所：熊本地方合同庁舎 B棟2階大会議室（熊本市西区春日2-10-1）
 主 催：総務省 九州総合通信局
 共 催：外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁、環境省九州地方環境事務所、
 （一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
 後 援：（一社）九州経済連合会、（一社）九州観光推進機構

参加人数：96名

（取り組み紹介）

講 演 1：「九経連における観光の取組み ～観光とメディアの親和性について～」
 （一社）九州経済連合会 観光・サービス産業部 観光担当部長 升本 喜之 氏
 講 演 2：「放送コンテンツの海外展開事業における自治体などとの連携について」
 RKB毎日放送㈱ アジア戦略室 古木 武文 氏
 講 演 3：「ターゲットを明確に ～コンテンツの海外展開及び連動した取組～」
 札幌テレビ㈱ 事業局コンテンツ部 加島 和裕 氏

（施策説明）

説 明 1：「放送コンテンツの海外展開の現状と振興策について」
 総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課
 放送コンテンツ海外流通推進室 吉田 弘毅 氏
 説 明 2：「コンテンツの海外展開のための政策パッケージについて」
 経済産業省 商務情報政策局 コンテンツ産業課 係長 神山 侑也 氏
 説 明 3：「国際交流基金による放送コンテンツ海外展開支援事業について」
 外務省大臣官房 文化交流・海外広報課 国際交流基金
 映像事業部 テレビ放送チーム チーム長代理 栗山 政幸 氏
 説 明 4：「映像コンテンツを活用した日本食・食文化の魅力発信について」
 農林水産省 九州農政局 経営・事業支援部 地域食品課
 課長補佐 佐藤 繁 氏
 説 明 5：「国立公園満喫プロジェクトについて」
 環境省 九州地方環境事務所 国立公園課 課長補佐 木下 栄治 氏
 説 明 6：「訪日プロモーションの最近の動向について」
 国土交通省 九州運輸局 観光部国際観光課 課長補佐 本田 勝司 氏
 説 明 7：「BEA Jが取り組む海外展開支援事業について」
 （一社）放送コンテンツ海外展開促進機構 事務局長 君嶋由紀子 氏

⑩ 九州IoT実装推進ワーキンググループ（第5回）

普及啓発

日時：令和2年2月7日（金）13：30～17：00

場所：城彩苑 多目的施設（熊本市中央区二の丸1番1-1）

主催：（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

参加人数：36団体、58名出席

概要：①地域IoT実装推進状況の紹介

②地域におけるIoT実装推進に向けた取り組み状況の紹介

③各省からのIoT関連施策説明

④各自治体からのIoT取り組み事例紹介

⑪ 令和元年度地域ICT/IoT実装推進セミナーin久留米

普及啓発

日時：令和2年2月21日（金）13時10分～16時45分

場所：石橋文化会館小ホール（福岡県久留米市野中町1015）

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

後援：福岡県、久留米市

参加人数：80名

（5Gの最新動向と総務省施策）

講演1：「5Gの概要とユースケースについて（仮）」

5Gモバイルフォーラム事務局 一般社団法人電波産業会

研究開発本部 主任研究員 山崎 義樹 氏

講演2：「ローカル5G等を活用した地域課題の解決に向けて」

総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課

新世代移動通信システム推進室 課長補佐 豊重 巨之 氏

講演3：「九州におけるIoT実装の推進（仮）」

総務省 九州総合通信局 情報通信振興課長

松下 邦裕 氏

（オープンデータの推進）

講演4：「地域課題解決に向けたオープンデータの利活用（仮）」

総務省地域情報化アドバイザー

（一社）九州テレコム振興センター 主席研究員 井上 英幸 氏

講演5：「久留米広域連携中枢都市圏におけるオープンデータの取組（仮）」

久留米市情報政策課 課長

星野 正和 氏

講演6：「不動産物件仲介サービスにおけるオープンデータ活用」

（公財）九州先端科学技術研究所 BODIK 担当ディレクター

東 富彦 氏

ショートプレゼンテーション：「九州におけるオープンデータの取組（仮）」

長崎総合科学大学 名誉教授（株）九州地域情報化研究所 代表取締役

横山 正人 氏

パネルディスカッション：テーマ「今後の教育分野の情報化について」

コーディネーター （株）九州地域情報化研究所 代表取締役

横山 正人 氏

パネリスト （一社）九州テレコム振興センター

井上 英幸 氏

久留米市

星野 正和 氏

九州先端科学技術研究所

東 富彦 氏

3 収益事業

(1) 受託事業一覧

「人材研修」、「情報通信基盤」、「地域 ICT 利活用」における委託業務を中心に、今年度は以下の事業を受託しております。

【令和元年度主な契約事業】

受託契約名称	工 期
玉名市防災行政無線施設整備工事施工監理業務委託	平成30年4月16日 ～令和2年3月31日
データ分析研修事業（受託6件）	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日
自治体関連他 ICT コンサルティング業務	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日
宮崎県 地方統計職員業務専門研修	令和元年5月17日～18日 令和元年9月5日
高森町デジタル防災行政無線システムの調達支援及び 施工監理業務委託	令和元年5月8日 ～令和2年3月31日
肝付町情報化基本計画策定業務委託	令和元年5月13日 ～令和2年3月31日
中津市業務改革に関する情報戦略推進業務	令和元年10月15日 ～令和2年3月31日
阿蘇市デジタル防災行政無線システム調達支援業務委託	令和元年11月18日 ～令和2年3月31日
大分県 統計データ分析研修	令和元年11月21日 ～令和元年11月22日
都市（自治体）の可視化に関する調査業務委託	令和2年2月10日 ～令和2年3月31日

(2) 事務局受託事業

(A) 九州電波協力会 事務局

① 令和元年度 九州電波協力会支援事業

対象行事：・非常通信セミナー

・九州ICTイノベーションセミナー2019

・九州ICTセミナー2019

② 令和元年度 電波の日記念式典

日 時：令和元年6月3日（月）11：00～13：00

場 所：ホテル日航熊本（熊本市中央区上通町2-1）

内 容：総務省九州総合通信局長表彰、九州電波協力会長表彰、祝賀式など

③ 令和元年度 九州電波協力会講演会

開催テーマ「5G サービス開始最前線」

日 時：令和元年12月4日（水）13：30～17：00

場 所：博多バスターミナルビル9F 12会議室

主 催：九州電波協力会

共 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後 援：総務省 九州総合通信局

講 演 1：ドコモ 5G オープンパートナープログラム紹介

「地域企業における5G活用の新たなサービス開発創出支援に向けた取り組み成果等」
株式会社NTTドコモ 九州支社 法人営業部 エバンジェリスト 増田 信之 氏

講 演 2：NEC 5G 取組紹介

「5Gにより加速するデジタルトランスフォーメーション」

日本電気株式会社 新事業推進本部 主席主幹 エバンジェリスト 藤本幸一郎 氏

講 演 3：総務省5G利活用アイデアコンテスト総務大臣賞紹介

「5Gの特性を活かした高技能工員の労働環境改善・労働安全確保・技術伝承の実現」
国立大学法人愛媛大学大学院 理工学研究科 教授 小林 真也 氏

④ 令和元年度 幹事会

日 時：令和2年2月12日（水）14：00～15：00

場 所：総務省九州総合通信局 10階第1会議室（熊本市西区春日2-10-1）

内 容：・令和元年度 事業報告及び決算報告

・令和2年度 事業計画（案）及び予算（案）

・令和2年度 役員及び幹事（案）

・その他（総会・講演会等について）

⑤ 令和元年度 定期総会（書面開催）・講演会（中止）

日 時：令和2年3月下旬

新型コロナウイルス感染防止対応により、定期総会は書面開催、講演会は中止

内 容：・令和元年度 事業報告及び決算報告

・令和元年度 会計監査報告

・令和2年度 事業計画（案）及び予算（案）

・令和2年度 役員及び幹事（案）

(B) 九州受信環境クリーン協議会 事務局

① 令和元年度 委員会・表彰式

日 時：令和元年5月23日（木）15：30～17：00
場 所：KKRホテル熊本（熊本市中央区千葉城町3-31）
内 容：・平成30年度事業報告
・令和元年度予算（案）
・功績表彰式など

講 演：「放送の高度化に向けた放送技術政策の動向」
総務省情報流通行政局 放送技術課 課長補佐

加藤 智之 氏

② 令和元年度 常任幹事会

日 時：令和2年3月19日（木）15：30～17：00
場 所：総務省九州総合通信局 10階第1会議室（熊本市西区春日2-10-1）
内 容：・令和2年度委員会議案
・令和2年度功績表彰の選考

4 共益事業

(1) 令和元年度 通常総会記念講演会

日 時：令和元年5月30日（木）15：30～

場 所：くまもと県民交流館パレア会議室1（熊本市中央区手取本町8－9）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：104名

記念講演：「総務省における電波政策の動向等について」

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 布施田 英生 氏

(2) 九州地域情報化研究部会講演会

<第9回>

日 時：令和元年8月20日（火）14：30～15：40

場 所：城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1－1－1）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：28名

講 演：「キャッシュレス社会の現状、課題、今後」

有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 松尾 潤一 氏

<第10回（延期）>

※新型コロナウイルス感染防止対応により、延期（期日未定）

日 時：令和2年3月25日（水）14：00～15：40

場 所：城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1－1－1）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

講 演：「ローカル5Gが地域社会にもたらすインパクト」

第5世代モバイル推進フォーラム 事務局長

大村 好則 氏

(3) 会員向け Web マガジン「Key-Eye」の発行

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第25号	令和元年 5月	Key-Eye ある メッセージ	• Re: think イノベーション再考 国立大学法人 大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授 下條 真司 氏
		Key-Eye ある トピックス	• 「福島復興を牽引する地元中小建設企業のICT活用」 (FUKUSHIMA 復興土木事業での生産性革命) ～地元中小建設企業による i-Construction を 活用した生産性革命プロジェクト～ 滝建設工業(株) 常務取締役 滝 秀友希 氏
		Key-Eye ある 人	• 奥田 正浩 氏 北九州市立大学国際環境工学部 情報メディア 工学科 教授 • 竹内 健司 氏 (株)ファームプロ 代表取締役社長
		Key-Eye ある まちづくり	• 「シェアリングエコノミーの可能性」 ～多久市の取り組み～ 多久市 商工観光課 商工観光係長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 石上 涼子 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第26号	令和元年 8月	Key-Eye ある メッセージ	• イノベーションと大学の微妙な関係 国立大学法人 大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授 下條 真司 氏
		Key-Eye ある トピックス	• 「定住を推進するために公共交通にできること」 ～中津川市の公共交通オープンデータ化の取り組み～ 中津川市役所 定住推進部 定住推進課 柘植 良吾 氏
		Key-Eye ある 人	• 辻村 健 氏 佐賀大学理工学部 機械システム工学科 教授 • 桐原 光洋 氏 中小企業診断士事務所 ナレッジケース代表
		Key-Eye ある まちづくり	• 拠点は九州そして九州から世界へ！ ～九州経済圏の持続的成長を目指して～ 特定非営利活動法人QUEST NPO 法人 QUEST 事務局
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第27号	令和元年 11月	Key-Eye ある メッセージ	・エプスタイン事件が鳴らす警鐘 国立大学法人 大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授 下條 真司 氏
		Key-Eye ある トピックス	・「クラウドサービスを利用した山中漆器生産性向上 プロジェクト」 (一社)山中漆器コンソーシアム 代表理事 竹中 俊介 氏
		Key-Eye ある 人	・古家 賢一 氏 大分大学 理工学部 共創理工学科 知能情報システム コース 教授 博士(芸術工学) ・瑞慶覧 桂太 氏 (一財)沖縄IT イノベーション戦略センター 総務セクション課長
		Key-Eye ある まちづくり	・「ラジオとITで豊かな未来を創造する」 (株)有明ねっとこむ 総務部長 川勝 基 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第28号	令和2年 2月	Key-Eye ある メッセージ	・オープンであること、グローバルであること 国立大学法人 大阪大学サイバーメディアセンター センター長・教授 下條 真司 氏
		Key-Eye ある トピックス	・「倉敷市インテリジェント ICT 地域実装計画」 (一社)データクレイドル 代表理事 新免 國夫 氏
		Key-Eye ある 人	・福迫 武 氏 熊本大学大学院 先端科学研究部 教授 博士(工学) ・平石 大助 氏 Gcom ホールディングス(株) 代表取締役社長
		Key-Eye ある まちづくり	・「IoTデザインガール in 鹿児島 of 取組みについて」 ～女性による新たな地域課題解決プロジェクト～ IoTデザインガール in 鹿児島事務局 (株)ドコモ CS 九州鹿児島支店 法人営業部長) 坂本 亨 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	

(4)「情報ランナー」の発行

No.	発行日	内 容
1	4月 9日	「令和元年度通常総会／記念講演会」開催のご案内
2	5月 8日	「電波利活用セミナー2019」開催のご案内
3	7月 1日	「IoT導入支援セミナーin 奄美」開催のご案内
4	8月30日	「地域情報化教育セミナー2019in 熊本」開催のご案内
5	9月24日	「IoT導入支援セミナーin 長崎」開催のご案内
6	10月 7日	「九州ICTイノベーションセミナー2019」開催のご案内
7	10月 7日	「IoT体験セミナーin 鹿児島」開催のご案内
8	10月31日	「令和元年度九州電波協会講演会」開催のご案内
9	11月12日	「九州ICTセミナー2019」開催のご案内
10	12月 6日	「令和元年度情報発信基礎力向上研修」開催のご案内
11	12月 6日	「IoT導入支援セミナーin 宮崎」開催のご案内
12	12月12日	「令和元年度地方創生とICTセミナー」開催のご案内
13	1月 9日	「コンテンツ海外展開セミナー」開催のご案内
14	1月17日	「令和元年度地域ICT/IoT実装推進セミナーin 久留米」開催のご案内

5 各種会議等参加状況

No.	期 日	会 議 名 等	開催地
1	6月28日	特定非営利活動法人NEXT 熊本 令和元年度通常総会	熊本市
2	7月29日	消防庁 災害情報伝達手段に関するアドバイザー業務（会議）	芦北町
3	8月23日	宮崎県 IT 調達アウトソーシング等に関する懇話会	宮崎県
4	8月27日	総務省 地域情報化アドバイザー業務（自治体クラウド会議）	荒尾市
5	8月28日	九州インターネットプロジェクト（QBP）実行委員会	北九州市
6	8月29日	総務省 地域情報化アドバイザー全体会議	総務省
7	9月 4日	消防庁 災害情報伝達手段に関するアドバイザー業務（会議）	佐川町(高知県)
8	9月 6日	消防庁 災害情報伝達手段に関するアドバイザー業務（会議）	鶴居町(北海道)
9	10月 2日	みやざき ICT 活用促進研究会（第1回）	宮崎県
10	10月23日	総務省 地域情報化アドバイザー（自治体クラウド会議）	天草市
11	11月15日	総務省 地域情報化アドバイザー（オープンデータ講演）	宇土市
12	11月22日	総務省 オープンデータリーダー育成研修（講師）	鹿児島市
13	12月19日	みやざき ICT 活用促進研究会（第2回）	宮崎県
14	12月25日	総務省 地域情報化アドバイザー（オープンデータ講演）	島根県
15	1月22日	総務省 オープンデータ化支援研修（講師）	鹿屋市
16	1月24日	総務省 地域情報化アドバイザー（自治体クラウド会議）	人吉市
17	1月27日	消防庁 アドバイザー全体会議	消防庁
18	1月31日	宮崎県 IT 調達アウトソーシング等に関する懇話会	宮崎県
19	2月21日	令和元年度地域ICT/IoT実装推進セミナーin 久留米（講師）	久留米市

6 会員動向

令和2年4月1日現在

会 員 数	令和2年度初		令和元年度初 (A)	令和元年度 入会 (B)	令和元年度 退会 (C)
	総会員数	(A) + (B) + (C)			
正会員	169	154	160	1	Δ7
賛助会員		15	15	0	0

会員口数	令和2年度初 (a) + (b) + (c) + (d)	令和元年度初 (a)	令和元年度 入会 (b)	令和元年度 退会 (c)	令和元年度 口数変更 (d)
	1,009	1,038	3	Δ30	Δ2

7 事業報告の付属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので、付属明細書は作成しておりません。

令和元年度 決算報告

1. 令和元年度損益計算書（正味財産増減報告書）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位：円

科 目	元 年 度	30年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	10,370,000	10,720,000	△ 350,000
② 収益事業収入	31,208,210	28,438,460	2,769,750
③ 協賛金収入	416,000	614,000	△ 198,000
④ 雑収入			
・受取利息	1,856	1,858	△ 2
・雑収入	508,500	650,500	△ 142,000
経 常 収 益 計	42,504,566	40,424,818	2,079,748
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	284,654	473,182	△ 188,528
・旅費交通費	293,161	16,245	276,916
・収益事業外費	1,130,955	1,414,173	△ 283,218
・収益事業費	12,841,934	11,883,265	958,669
・謝金	366,870	326,750	40,120
事 業 費 計	14,917,574	14,113,615	803,959
② 管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,313,280	9,313,280	0
・福利厚生費	3,365,261	3,271,922	93,339
・会議費	96,798	122,714	△ 25,916
・旅費交通費	92,697	111,670	△ 18,973
・通信運輸費	851,182	846,935	4,247
・消耗品費	106,691	68,859	37,832
・貸借費	2,109,636	2,188,009	△ 78,373
・光熱水道・共益費	803,632	791,318	12,314
・租税公課	1,533,150	1,266,100	267,050
・雑費	669,659	377,943	291,716
・減価償却費	83,424	166,850	△ 83,426
管 理 費 計	26,425,410	25,925,600	499,810
経 常 費 用 計	41,342,984	40,039,215	1,303,769
当 期 経 常 増 減 額	1,161,582	385,603	775,979

科 目	元年度	30年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経 常 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,161,582	385,603	775,979
一般正味財産期首残高	41,836,410	41,450,807	385,603
一般正味財産期末残高	42,997,992	41,836,410	1,161,582
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	42,997,992	41,836,410	1,161,582

2. 令和元年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別区分内訳表

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位：円

科目	実施事業等会計			その他事業会計	法人会計	合計
	継1 地域情報化 普及啓発	継2 人材育成	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	10,370,000	10,370,000
② 収益事業収入	0	0	0	31,208,210	0	31,208,210
③ 協賛金収入	0	0	0	416,000	0	416,000
⑤ 雑収入	0	0	0	0	0	
・受取利息	0	0	0	0	1,856	1,856
・雑収入	0	0	0	0	508,500	508,500
経常収入計	0	0	0	31,624,210	10,880,356	42,504,566
(2) 経常費用						
① 事業支出						
・会議費	0	0	0	0	284,654	284,654
・旅費交通費	0	0	0	293,161	0	293,161
・収益事業外費	304,987	108,721	413,708	717,247	0	1,130,955
・収益事業費	0	0	0	12,841,934	0	12,841,934
・謝金	0	0	0	366,870	0	366,870
事業費計	304,987	108,721	413,708	14,219,212	284,654	14,917,574
② 管理費支出						
・役員報酬	1,616,900	1,054,500	2,671,400	4,358,600	370,000	7,400,000
・給料手当	1,051,714	717,809	1,769,523	7,078,093	465,664	9,313,280
・福利厚生費	613,665	396,541	1,010,206	2,186,792	168,263	3,365,261
・会議費	0	0	0	0	96,798	96,798
・旅費交通費	0	0	0	0	92,697	92,697
・通信運搬費	58,350	34,110	92,460	716,163	42,559	851,182
・消耗品費	709	304	1,014	100,342	5,335	106,691
・賃貸費	173,846	72,688	246,534	1,757,621	105,482	2,109,636
・光熱水費・共益費	60,544	24,998	85,542	677,908	40,182	803,632
・租税公課	0	0	0	0	1,533,150	1,533,150
・雑費	28,628	12,543	41,171	559,835	68,653	669,659
・減価償却費	0	0	0	0	83,424	83,424
管理費計	3,604,356	2,313,493	5,917,849	17,435,354	3,072,206	26,425,410
経常費用計	3,909,343	2,422,214	6,331,557	31,654,566	3,356,860	41,342,984
当期経常増減額	△ 3,909,343	△ 2,422,214	△ 6,331,557	△ 30,356	7,523,496	1,161,582
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・敷金支出	0	0	0	0	0	0
・固定除却損	0	0	0	0	0	0
・退職給与引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0
・雑支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 3,909,343	△ 2,422,214	△ 6,331,557	△ 30,356	7,523,496	1,161,582
一般正味財産期首残高						41,836,410
一般正味財産期末残高						42,997,992
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						42,997,992

3. 収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	10,200,000	10,370,000	170,000
② 収益事業収入	26,054,000	31,208,210	5,154,210
③ 協賛金収入	530,000	416,000	△ 114,000
④ 雑収入			
・受取利息	5,000	1,856	△ 3,144
・雑収入	230,000	508,500	278,500
事業活動収入計(A)	37,019,000	42,504,566	5,485,566
2. 事業活動支出			
①管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,400,000	9,313,280	△ 86,720
・福利厚生費	3,300,000	3,365,261	65,261
・会議費	80,000	96,798	16,798
・旅費交通費	150,000	92,697	△ 57,303
・通信運輸費	800,000	851,182	51,182
・消耗品費	100,000	106,691	6,691
・貸借費	2,200,000	2,109,636	△ 90,364
・光熱水道・共益費	750,000	803,632	53,632
・租税公課	1,550,000	1,533,150	△ 16,850
・雑費	350,000	669,659	319,659
・減価償却費	170,000	83,424	△ 86,576
②事業費支出			
・会議費	350,000	284,654	△ 65,346
・旅費交通費	100,000	293,161	193,161
・収益事業外費	1,500,000	1,130,955	△ 369,045
・収益事業費	10,784,000	12,841,934	2,057,934
・謝金	360,000	366,870	6,870
事業活動支出計(B)	39,344,000	41,342,984	1,998,984
事業活動収支差額(A)－(B)＝(C)	△ 2,325,000	1,161,582	3,486,582

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
・事業推進安定基金取崩収入	0	0	0
・固定資産充当額取崩収入			
②敷金・保証金戻り収入			
・敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入(D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
・事業推進安定基金支出	0	1,722	1,722
②固定資産取得支出			
・固定資産充当額支出	0	0	0
・貸し倒れ引当金		0	0
・固定資産除却損	0	0	0
投資活動支出(E)	0	1,722	1,722
投資活動収支差額(D)－(E)＝(F)	0	△ 1,722	△ 1,722
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
・短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計(G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
・雑支出			0
財務活動支出計(H)	0	0	0
財務活動収支差額(G)－(H)＝(I)	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
・予備費(J)	0	0	0
予備費支出計(K)	0	0	0
当 期 収 支 差 額 (C) + (F) + (I) + (K)	△ 2,325,000	1,159,860	3,484,860
前 期 繰 越 収 支 差 額 (L)	21,557,435	21,557,435	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 ((L)+(A)+(D)+(G)) - ((B)+(E)+(H)+(J))	19,232,435	22,717,295	3,484,860

4. 貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金・その他金券	6,599,949	9,569,454	△ 2,969,505
未収金	26,399,620	15,524,680	10,874,940
前払金	263,740	257,980	5,760
仮払金	9,100	0	9,100
立替金			0
流動資産合計	33,272,409	25,352,114	7,920,295
2 固定資産			
(1)特定資産			
事業推進安定化基金	20,280,697	20,278,975	1,722
特定資産合計	20,280,697	20,278,975	1,722
(2)その他固定資産			
什器備品	83,426	166,850	△ 83,424
電話加入権	182,300	182,300	0
敷金	551,760	551,760	0
その他固定資産合計	817,486	900,910	△ 83,424
固定資産合計	21,098,183	21,179,885	△ 81,702
資産合計	54,370,592	46,531,999	7,838,593
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,164,151	4,160,245	7,003,906
仮受金	0	0	0
預り金	208,449	535,344	△ 326,895
流動負債合計	11,372,600	4,695,589	6,677,011
2 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,372,600	4,695,589	6,677,011
III 正味財産の部			
事業推進安定化基金積立金	20,280,697	20,278,975	1,722
固定資産充当額	0		0
次期繰越金	22,717,295	21,557,435	1,159,860
正味財産合計	42,997,992	41,836,410	1,161,582
負債及び正味財産合計	54,370,592	46,531,999	7,838,593

5. 貸借対照表 事業別区分内訳表

(令和2年3月31日)

単位：円

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金・その他金券	0	2,771,979	3,827,970	6,599,949
未収金	0	26,349,620	50,000	26,399,620
前払金	0	0	263,740	263,740
仮払金	0	0	9,100	9,100
立替金	0	0	0	0
流動資産合計	0	29,121,599	4,150,810	33,272,409
2 固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当預金	0	0	0	0
事業推進安定化基金	0	20,278,975	1,722	20,280,697
特定資産合計	0	20,278,975	1,722	20,280,697
(2)その他固定資産				
什器備品	0	0	83,426	83,426
電話加入権	0	173,185	9,115	182,300
敷金	0	524,172	27,588	551,760
その他固定資産合計	0	697,357	120,129	817,486
固定資産合計	0	20,976,332	121,851	21,098,183
資産合計	0	50,097,931	4,272,661	54,370,592
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	9,513,278	1,650,873	11,164,151
仮受金	0	0	0	0
預り金	0	0	208,449	208,449
流動負債合計	0	9,513,278	1,859,322	11,372,600
2 固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	0	9,513,278	1,859,322	11,372,600
III 正味財産の部				
事業推進安定化基金積立金	0	20,278,975	1,722	20,280,697
固定資産充当額	0	0	0	0
次期繰越金	0	20,305,678	2,411,617	22,717,295
正味財産合計	0	40,584,653	2,413,339	42,997,992
負債及び正味財産合計	0	50,097,931	4,272,661	54,370,592

6. 財産目録

(令和2年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,599,949		
現金(金庫保有高)	8,947		
預金	6,564,514		
普通預金(福岡銀行熊本支店)	4,350,725		
普通預金(肥後銀行本店)	2,181,617		
普通預金(郵便局振替口座)	32,172		
その他金券	26,488		
未 収 金	26,399,620		
前 払 金	263,740		
立 替 金	0		
仮 払 金	9,100		
流動資産合計		33,272,409	
2 固定資産			
(1)特定資産			
事業推進安定化基金	20,280,697		
特定資産合計		20,280,697	
(2)その他固定資産			
什器備品	83,426		
電話加入権 電話2本分	182,300		
敷 金	551,760		
その他固定資産合計		817,486	
資産合計			54,370,592
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	208,449		
未払金	11,164,151		
仮受金	0		
流動負債合計		11,372,600	
III 固定負債			
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			11,372,600
正味財産			42,997,992

7. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。(直接法)

(2) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、未収会費・前受会費、前払費用・前受収益及び立替金・預り金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 次期繰越収支差額

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金・その他金券	9,569,454	6,599,949
未収金	15,524,680	26,399,620
前払金	257,980	263,740
仮払金	0	9,100
長期前払費用	0	0
仮払金(契約保証金)	0	0
立替金	0	0
その他固定資産	900,910	817,486
計	26,253,024	34,089,895
未払金	4,160,245	11,164,151
預かり金	535,344	208,449
固定資産充当額	0	0
計	4,695,589	11,372,600
次期繰越収支差額	21,557,435	22,717,295

3. 特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額の及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業推進安定化基金	20,278,975	1,722	0	20,280,697
合 計	20,278,975	1,722	0	20,280,697

4. 固定資産の取得価格及び当期末残高

固定資産の取得価格及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

品目	取得年月	取得原価	前期末残高	当期償却額	除却額	当期末残高
ビジネスホン	H09.03	342,938	1	0	0	1
パソコン	H30.03	348,208	166,849	83,424	0	83,425
合 計			166,850	83,424	0	83,426

8. 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は「財務諸表に対する注記3.」に記載している。

2. 引当金の明細

引当金はない。

(第3号議案)

令和元年度 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	43,777,533 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	44,027,473 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	37,695,916 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	6,331,557 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-249,940 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
計画上の支出額(6,238,000円)との相違は93,557円であり、実施計画自体には何ら影響はないと考える。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和3年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	令和2年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	43,777,533 円	43,777,533 円	43,777,533 円	43,777,533 円	43,777,533 円
公益目的収支差額	37,428,000 円	37,695,916 円	43,666,000 円	44,027,473 円	43,666,000 円
公益目的支出の額	6,238,000 円	6,379,241 円	6,238,000 円	6,331,557 円	6,238,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	6,349,533 円	6,081,617 円	111,533 円	-249,940 円	111,533 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	地域情報化普及啓発活動

(1) 計画記載事項

事業の概要
(1)趣旨 各地域における様々なICT活用事例の紹介、並びに最新のICT分野の技術動向等を、九州内の産学官関係機関、及び一般住民に対して幅広く紹介し、これからの九州全体における地域情報化を一層推進していくための普及啓発事業として実施するもの。 (2)事業内容 ア 利活用事例紹介セミナー(セミナー名称:九州地域情報化セミナー) [内容] 九州の自治体、大学、企業等において進められている様々な情報化関連事業を具体的にわかりやすく紹介していくセミナーを開催。 [対象者] 九州内の自治体、情報通信関係企業(団体)、大学、一般住民等 [募集方法] インターネット、各種団体メーリングリスト等 [参加費] 無料 [参加者規模] 100名程度 [開催時期・場所] 年1回、開催地は九州各県対象 [過去開催例] 平成21年度 開催日:平成22年1月20日 開催場所:熊本県熊本市 講演内容 「化血研におけるIT活用による事例」(財)化学血液療法研究所 「デジタルサイネージ福岡実験について」福岡市 「九州地域における中小へ”ンター”の相互支援体制によるユ-ザ-のIT経営強化モデル」熊本ソフトウェア(株) 平成22年度 開催日:平成22年10月28日 開催場所:福岡県福岡市 講演内容 「学の立場から地域の情報化を考える」長崎総合科学大学 「グラフィックカードを用いた低コストコンピュータ-DEGIMAの紹介」長崎大学 「見守りタッチシステム普及事業」福岡市 「ASPを使用した直売所管理で効率化を図る」福岡市農業協同組合 平成23年度 開催日:平成23年11月25日 開催場所:熊本県熊本市 講演内容 「安全安心情報メールの取組について」鹿児島県さつま町 「共生社会の実現を目指して一地域協働型ビジネスモデル」(一社)やすらぎ会 「農匠ナビが拓く農業の未来」九州大学 「スマートアグリシステムで日本の農業を活性化」(株)富士通九州システムズ

イ 最新技術動向紹介シンポジウム(シンポジウム名称:九州ICT広域連携シンポジウム)

[内容]

地域ではなかなか視聴の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介するとともに、当該技術等を今後の九州における地域情報化にいかに関与していくかをディスカッションしていくシンポジウムを開催。

*対象者、募集方法、参加費、参加者規模、開催時期・場所については、上記セミナーと同様の形態のため省略

[過去開催例]

平成21年度

開催日:平成21年12月15日

開催地:佐賀県佐賀市

内容

基調講演「クラウドがもたらす社会変革」中央大学教授大橋正和氏

基調講演「自治体クラウドへの取組と将来への期待」総務省地域情報政策室

トークセッション「佐賀県、大分県、宮崎県における自治体クラウドについて」

パネルディスカッション「クラウドは地域に何をもたらすか」

佐賀県CIO、(株)KDDI研究所、日本ユニシス(株)、(株)グッドコミュニケーションズ

平成22年度

開催日:平成23年2月4日

開催地:宮崎県宮崎市

内容

基調講演「グローバルICTテストベッドの推進戦略」NICT上席研究員 下条真司氏

プレゼン1「戦略的国際連携ネットワークの開発と運用に関する研究」九州大学

プレゼン2「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスマスプラットフォーム」AVOC(株)

プレゼン3「ユビキタスマスプラットフォーム技術の研究開発」総務省研究推進室

パネルディスカッション「情報通信ネットワーク技術の将来展望と地域社会」

佐賀大学、宮崎県、九州電力(株)、(株)トヨタIT開発センター

平成23年度

開催日:平成24年1月27日

開催地:福岡県福岡市

内容

基調講演「大規模災害情報システムの課題と構築」岩手県立大学教授 柴田義孝氏

基調講演「最先端無線通信技術による防災減災への取組」NICTスマートワイヤレス研究室長 原田博司氏

プレゼン「九州地域における大規模災害発生時の通信手段確保に関する検討会報告」総務省九州総合通信局

パネルディスカッション「ICTによる安心・安全なまちづくり」

北九州市立大学、大分県、(社)九州テレコム振興センター

(3)財源等

幅広い参加を促していくため、参加費等は徴収せず、あくまでも自主財源での実施運営を行う。また、事業実施に関しての委託先等はなし。(自主財源での自主事業)

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,812,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
(1)九州ICTセミナー2019 地域では視聴の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介していくセミナーを開催。令和元年度はSociety5.0に関する最新技術動向等をメインテーマとして開催した。開催概要は下記の通り。 日 時:令和元年12月12日(木)13:30~16:35 場 所:福岡市(博多バスターミナル) 主 催:総務省 九州総合通信局、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI) 講 演1:「交通事業者からみたMaaS」 西日本鉄道株式会社 自動車事業本部 未来モビリティ部長 田中 昭彦 氏 講 演2:「脳を知り、脳を活かす 脳内身体表現の理解と応用」 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)脳情報通信融合研究センター 研究マネージャー 内藤 栄一 氏 講 演3:「5G時代に向けたドコモの取り組みとめざす世界」 株式会社NTTドコモ 経営企画部 5G事業推進長 太口 努 氏 講演4:「KDDIの5Gへの取組み」 KDDI株式会社 モバイル技術本部 次世代ネットワーク開発部 副部長 黒澤 葉子 氏 講演5:「来る5G社会に向けたソフトバンクの取組みと今後の戦略」 ソフトバンク株式会社 IoTエンジニアリング本部 九州IoT技術部長 根来 昌弘 氏

(2)地方創生とICTセミナー(旧地域情報化セミナー)

昨年度までは「地域情報化セミナー」という事例紹介を中心とした内容のものであったが、平成30年度からはより地域活性化事業に結び付けられるような内容へと発展させていくこととなり、タイトルも新たな名称へとリニューアルした。令和元年度開催概要は下記の通り。

日 時:令和2年2月13日(木)14:00~17:00

場 所:熊本市(城彩苑 多目的交流施設)

主 催:(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

後援:総務省九州総合通信局

プログラム1:自治体におけるRPA導入の現状

講演1:大分県 商工観光労働部 情報政策課 主査 野中 公成 氏

講演2:佐賀市 企画調整部 企画政策課 AI・ロボティクス推進係長 広瀬 徹 氏

講演3:荒尾市 総務部 政策企画課 情報推進室長 黒江 景二 氏

講演4:宇城市 総務部 市長政策室 参事 中山 健太 氏

プログラム2:RPA共同調達に向けた実証事業

講演:ふくおか電子自治体共同運営協議会事務局(福岡県 情報政策課主事) 宮野 紀史 氏

プログラム3:サービスベンダーからのトピックス

講演1:株式会社BCC 第一公共事業本部 事業副本部長 矢野 征司 氏

講演2:株式会社有明ねっこむ 常務取締役 作本 憲行 氏

講演3:ジャパンシステム株式会社 ビジネスイノベーション統括部 佐々木健治 氏

① 当該事業に係る公益目的支出の額	3,909,343 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	3,909,343 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,909,343 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

計画との差額は97,343円であり実施計画上の影響はない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・・・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
その他	0 円	0 円	異なる費用科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	3,909,343 円	3,909,343 円	異なる費用科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	3,909,343 円	3,909,343 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	人材育成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨 地域情報化推進において大きな役割を担う自治体職員に対して、幅広いICT分野の見識を得てもらうための研修事業として実施するもの。 (2)事業 自治体職員に対して、専門家によるICT分野の様々な現状動向等を紹介していくとともに、それぞれの自治体が抱える現状の課題解決に向けた効果的なICT利活用に関して、参加者(自治体職員)、専門家相互における全体ディスカッション形式での研修会を行う。 [対象者] 九州各自治体職員 [募集方法] インターネット、各自治体における案内 [参加費] 無料 [参加者規模] 100名程度 [開催時期・場所] 年1回、九州各県で持ち回り開催 [過去開催例] 平成21年度 開催日:平成22年2月16日 開催地:鹿児島県鹿児島市 研修テーマ題材 「長寿・子宝の島をもっと元気にするプロジェクト」鹿児島県伊仙町 「ICTを活用した中山間地域活性化の取組」福岡県東峰村 「地域SNSの活用」熊本県八代市 平成22年度 開催日:平成22年12月16日 開催地:大分県大分市 研修テーマ題材 「ICTを活用した観光情報等の発信」広島県広島市 「高齢者の安心・安全サポート事業」島根県奥出雲町 「ハッキングの手口とセキュリティ対策」(株)KDDI研究所 平成23年度 開催日:平成24年2月16日 開催場所:福岡県福岡市 研修テーマ題材 「地方自治体におけるソーシャルネットワークサービスの利活用について」(株)ローカルメディアラボ (3)財源等 小規模市町村をはじめ、幅広い自治体職員の参加を促していくため、参加費等は徴収せず、自主財源での実施運営を行う。また事業実施に關しての委託先等はなし。(自主財源での自主事業)	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,426,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
情報発信基礎力向上研修 「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝わる」ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイルだけでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実施。実施概要は下記の通り。 日時:令和2年1月23日(木)13:30~17:00 場所:宮崎県婦人会館大会議室 主催:(一社)九州テレコム振興センター(KIAI) 後援:宮崎県 内容 【伝えたいことは何か】【相手にきちんと伝わる術とは】【独自性と具体性の違いは】【発想カトレーニング】等といったメニューに従い、ワークショップ形式での研修を実施。 講師:熊本日日新聞社 編集局 NIE専門委員/熊本大学客員教授、熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	2,422,214 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	2,422,214 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,422,214 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
計画との差額は△3,786円であり実施計画上の影響はない。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
その他	0 円	0 円	異なる科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	2,422,214 円	2,422,214 円	異なる科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	2,422,214 円	2,422,214 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(参考資料)

公益目的支出計画実施報告の終了について

平成 25 年度から 8 か年の事業計画でありました公益目的支出計画事業に関しては、下記の通り令和元年度で終了するため、実施報告は今回が最後となります。

1. 事業認可経緯

(1) 平成 24 年度通常総会にて公益目的支出計画事業が承認。

事業計画概要

対象事業＊		事業計画予算／年
普及促進事業	地域情報化セミナー	3,812,000 円
	九州 ICT セミナー	
人材育成事業	情報発信基礎力向上研修	2,426,000 円
事業計画全体予算／年		6,238,000 円

※対象事業は従来より実施してきた公益事業の中から選定

(2) 平成 24 年 6 月 公益目的支出計画事業を内閣府へ電子申請

(3) 平成 25 年 1 月 内閣府より移行認可

(4) 平成 25 年 4 月 一般社団法人登記完了

(5) 平成 25 年 5 月 内閣府より公益目的財産額確定通知

公益目的財産額

内閣府へ事業計画電子申請時	51,488,325	H23 決算額
内閣府からの公益目的財産確定通知	43,777,533	H24 決算額

※平成 24 年度決算は-7,667,506 円の経常赤字

(参考)

内閣府申請時の全体支出計画 [51,488,325 円が計画対象]

H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	1,584

公益目的財産確定後の全体支出計画 [43,777,533 円が計画対象]

H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	6,238	112

※財産額確定後に最終年度の 112 千円を 7 年間に割り戻したうえで事業計画を改めて再申請しても良かったが、手続き上の観点から当初申請時の事業予算のままで進めさせていただいた。

2. 事業進捗状況

H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
6,238,000	6,238,000	6,238,000	6,238,000	6,238,000	6,238,000	6,238,000	111,533
6,241,086	6,267,512	6,268,967	6,272,408	6,266,381	6,379,241		

上段：予算計画額

下段：実績額（決算承認額）

平成 30 年度終了時点での公益目的財産残額

	平成 30 年度終了時
計画残額	6,349,533 円
実績残額	6,081,617 円

平成 31 年度（令和元年度）の公益目的支出
計画事業決算額

6,331,557 円

令和元年度事業終了時点で、公益目的財産残額（6,081,617 円）が全て消化されるため、事業は今年度で終了。

3. 今後の実務手続き（予定）

- （１） 令和 2 年度通常総会にて令和元年度の公益目的支出計画実施報告を承認いただいた後、これまでと同様に、内閣府へ報告書を電子申請。
- （２） 内閣府における報告書審査が終了（夏場以降予定）後、事業完了確認請求に関する報告書類を作成したうえで改めて内閣府に電子申請を行い、審査を受ける。
- （３） 完了確認請求審査が終了すれば、全事務手続き終了。（と思われる。）

なお、内閣府に対しては、平成 29 年度（一昨年）報告書から 1 年前倒しで終了する旨を記載したうえで提出している。（先日、担当者にも直接電話連絡を入れ、前倒し終了の件を連絡済。）

令和元年度 監査報告

2020年4月15日

監査報告書

一般社団法人 九州テレコム振興センター
会長 村山 伸樹 殿

監事 足立 國功

監事 江藤 英一



私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における「一般社団法人 九州テレコム振興センター」の業務の執行を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会に出席し、理事よりその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、決算関連書類等も閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和2年度 事業計画（案）

1 ICT 普及促進事業

- (1) 九州総合通信局と連携した多様な事業の推進
電波利活用セミナー、九州ICTイノベーションセミナー、九州ICTセミナー等、九州総合通信局と連携し、九州における情報通信技術等の普及促進に向けた様々な事業を継続して実施してまいります。
- (2) 九州IoT実装推進ワーキンググループ
九州地域におけるIoT実装を推進していくための産学官民連携による事業を継続して実施してまいります。
- (3) 地域情報化関係団体と連携した新たな普及促進事業への取り組み
九州各県の様々な分野における情報化関係団体との新たな連携関係構築も視野に入れた多様な普及促進事業（セミナー開催等）の検討に取り組んでまいります。

2 人材育成事業

- (1) データ分析基礎研修事業
現在のIoT時代においては必須的スキルとなる「基礎的データ分析力」の習得に関し、これまで培ってきた豊富な研修事業実績を基に、今後とも積極的な事業展開に努めてまいります。
- (2) 情報発信基礎力向上研修事業
「読む」「書く」「話す」を中心とした情報発信の基礎力向上に向けた標記研修事業を引き続き実施してまいります。

3 ICT コンサルティング事業

下記のコンサルティング事業を積極的に進めてまいります。

- (1) 自治体の情報化に関する支援
業務の効率化を進めるための行政システムの最適化や、RPAやAIなどICTを活用した業務改革、防災行政無線システムなど大規模システム等の調達支援など、自治体の情報化に関する様々な支援に努めてまいります。
- (2) 地域情報化に関する支援
行政や民間等のオープンデータの推進等に関する取り組み、デジタルデータの効果的な分析による各種政策や計画づくり、地域課題解決に向けたローカル5Gの取り組みなど、地域振興に係るICTを活用した様々な活動を支援してまいります。

4 共益事業

会員向けWebマガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。

(第6号議案)

令和2年度 予算 (案)

令和2年度 正味財産増減予算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

単位：円

科 目	令和2年度予算	令和元年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	10,220,000	10,200,000	20,000
② 事業収入			
・事業受託収入	26,034,100	26,054,000	-19,900
・自主事業収入	0	0	0
③ 協賛金収入	450,000	500,000	-50,000
④ 雑収入			
・受取利息	5,000	5,000	0
・雑収入	200,000	230,000	-30,000
経 常 収 益 計	36,909,100	36,989,000	-79,900
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	350,000	350,000	0
・旅費交通費	100,000	100,000	0
・収益事業費	13,700,000	10,784,000	2,916,000
・収益事業外費	1,000,000	1,500,000	-500,000
・謝金	360,000	360,000	0
事 業 費 計	15,510,000	13,094,000	2,416,000
② 管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,400,000	9,400,000	0
・福利厚生費	3,300,000	3,300,000	0
・会議費	80,000	80,000	0
・旅費交通費	150,000	150,000	0
・通信運輸費	800,000	800,000	0
・消耗品費	100,000	100,000	0
・貸借費	2,200,000	2,200,000	0
・光熱水道・共益費	750,000	750,000	0
・租税公課	1,550,000	1,550,000	0
・雑費	350,000	350,000	0
・減価償却費	50,000	170,000	-120,000
管 理 費 計	26,130,000	26,250,000	-120,000
経 常 費 用 計	41,640,000	39,344,000	2,296,000
当 期 経 常 増 減 額	-4,730,900	-2,355,000	-2,375,900

科 目	令和2年度予算	令和元年度予算	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,730,900	-2,355,000	-2,375,900
一般正味財産期首残高	42,990,034	41,836,410	1,153,624
一般正味財産期末残高	38,259,134	39,481,410	-1,222,276
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	38,259,134	39,481,410	-1,222,276

(第7号議案)

令和2年度 役員人事（案）

1 理事（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
西日本電信電話（株）九州事業本部 ビジネス営業部長	あさひ としあき 朝日 利彰	再 任
国立大学法人九州工業大学大学院 工学研究院 電気電子工学研究系 教授	いけなが たけし 池永 全志	再 任
西日本鉄道（株） 専務執行役員	と だ こういちろう 戸田康一郎	新 任
（株）熊本日日新聞社 情報技術局長兼デジタル化推進室長	ひらおか よしひろ 平岡 義裕	新 任
（一社）九州テレコム振興センター 専務理事	ひろおか じゅんじ 広岡 淳二	再 任
国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 情報・エネルギー科学部門 教授	まつしま あきら 松島 章	再 任
国立大学法人熊本大学 名誉教授	むらやま のぶき 村山 伸樹	再 任
九州電力（株）テクニカルソリューション統括本部 情報通信本部 電子通信部長	もりはら せいごう 森原 正剛	再 任

2 監事（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
熊本ソフトウェア（株） 代表取締役社長	あだち くにのり 足立 國功	再 任
（株）肥後銀行 取締役 常務執行役員	えとう えいいち 江藤 英一	再 任

(第8号議案)

経営諮問委員人事（案）

1 経営諮問委員一覧（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	就 任
NHK福岡拠点放送局 技術部長	おおかわ ゆうじ 大川 祐二	新 任
（株）熊本放送 常務取締役	おさじま かすや 蔵島 一也	平成 30 年度通常総会
（一社）九州経済連合会 常務理事	ひらい あきら 平井 彰	令和元年度通常総会